

【韓国労働ニュース】

2019年2月後半号（16日～28日）

- 17日 『厳しい叱責』の10分後に倒れて死亡した労働者に業務上災害
- 18日 「良い大統領に会えて幸運」慰められた故キム・ヨンギョンさんの遺族
- * 「良い大統領に会えて幸福だ。他の大統領ならもっとに難しかっただろう」。キム・ヨンギョンさんの遺族が大統領と大統領府の参謀陣と会った。大統領はキムさんの遺族を慰め、真相究明と安全な作業場作りに努力すると約束した。
- 建設現場700ヶ所で解氷期の産業安全監督
- * 労働部によると、今回の産業安全監督は政府合同で実施する国家安全大診断の一環。地方雇用労働官署の勤労監督官が不意に事業場の監督をする。気候が暖かくなって地盤・土砂と仮設物の崩壊、火災・爆発の危険がある所が対象。
- ハンファ大田工場、9ヶ月目の労災死亡事故に『手抜き特別監督』疑惑
- * ハンファ大田工場(防衛産業部門)で再び重大災害が発生し、3人の若い労働者が命を失った。昨年5月の爆発事故で5人の労働者が死亡し4人が負傷した後、雇用労働部の特別勤労監督を受けた工場。遺族は真相究明を求めて大統領府に国民請願を提起した。
- 死のベルトコンベヤーは病院にも
- * 「死のベルトコンベヤーは泰安火力発電所だけでなく、病院でも廻っています。搾取され人権を削られる看護師によって、病院は今日も運営されています」。パク・ソンウク看護師死亡事件の真相究明と労災認定・再発防止共同対策委が、1周忌の追悼集会で「看護師は死んでいるが病院は変わっていない」と話した。
- 『九宜駅のキム君死亡事件』は個人の不注意？ ソウル交通公社が荒唐な広告
- * ソウル交通公社が地下鉄の安全規則の遵守を扱った広告で、『九宜駅のキム君死亡事件』を『個人の不注意による事故』と表現していた事実が確認された。
- 「公共性強化」で一つになった釜山市民社会・労組・市議会
- * 公企業労組と市民社会、進歩的市会議員、学界専門家たちが釜山地域の公共性強化と政策開発のために力を合わせる「釜山公共政策フォーラム」を結成した。
- 13年振りに社長と会ったコルテクの解雇労働者「直接交渉に参加せよ」
- * 数回の復職交渉の決裂に怒ったコルテクの解雇労働者が、本社の建物に入って社長に直接交渉を要求した。3月初めに交渉をすることになった。
- 現代グリーンフードが『賞与金を分割支給』・・・「文在寅大統領がさせた」
- * 現代・起亜自動車など全国600余の工場で社内食堂を運営する現代グリーンフードが、今年1月から2ヶ月ごとに支給していた賞与金を一方的に毎月支給に変更した。
- 『労組破壊』バレー電装代表、二審の実刑にも拘束は免がれる
- * 労組破壊の創造コンサルティングと共謀した金属労組潰しで起訴されたカン・キボン代表理事が、二審でも懲役8月の実刑を宣告された。法院は防御権を保障し、証拠隠滅・逃走の虞がないとした。
- 19日 「弾力勤労制を最長6ヶ月に」・・・労使政、社会的対話で初めての合意
- * 労使政が、現行3ヶ月の弾力的勤労時間制の単位期間を6ヶ月に拡大することに合意し

た。労働界の憂慮を反映して、3ヶ月を超過する場合は勤務日の間に休息権保障のために11時間連続の休み時間を義務化した。事前に確定すべき勤務日別の勤務時間は3ヶ月を超過する単位期間には週別に勤務時間を定め、2週間前に労働者に通知するなどの補完措置を定めた。

ILO 核心協約批准のための社会的対話が再開

* ILO 核心協約批准のための社会的対話テーブル、経社労委・労使関係制度・慣行改善委員会の全体会議が開催された。労使間で考え方の違いが大きく、難航すると見られる。

最低賃金は引き上げられたのに実受領額は減った？

* 「職場の甲質 119」が今月1日から15日までの最低賃金関連の情報提供を分析した。文在寅政府と与野党が賞与金と食事代・交通費などの手当を最低賃金に含ませる方式に最低賃金法を改正したが、『文在寅印の月給明細書』を見た会社員は、月給が一銭も上がっていないと怒っている。

公務員解職者の原職復職・名誉回復、大統領選挙の公約は守られなければ

* 公務員労組が公約が有効なのかを確認するために『解職者原職復職争奪幹部決議大会』を行い、文在寅大統領に面談を要求した。

ホームプラス、非正規職のいない職場に生まれ変わる

* ホームプラスの無期契約職1万2千人が、今年7月1日付で正規職に転換される。労使は2019年賃金交渉調印式を行った。別途合意によって、ホームプラスで12ヶ月以上働いた無期契約職を正規職に転換し、賃金・処遇も正規職と同一する。子会社転換でない直接雇用方式。

サムソン、法院の労災関連文書の「提出命令」を拒否

* サムソンディスプレイが、ソウル行政法院が昨年12月13日に出した文書提出命令を2ヶ月以上拒否している。意見書で「工程図面と配置図などは営業秘密として管理されている資料で、提出できない」とした。

「労組脱退するなら500万ウォン出せ」脱退組合員に違約金請求訴訟

* 民主労総建設労組が、労組を脱退して韓国労総に加入した組合員に「組合員としての義務を果たさず組合を脱退した」として、違約金500万ウォンを請求する訴訟を提起した。法院が違約金200万ウォンの和解勧告を決定したが、組合員がこれに従わなかったため。

20日 文在寅大統領「2022年にはすべての国民が基本生活を享受する」

* 『包容国家社会政策対国民報告』で、推進計画が支障なく推進されれば、2022年には国民であれば誰でも基本生活を享受できるようになるとし、△社会統合強化、△社会的持続可能性確保、△社会革新能力培養の3大ビジョンと9大戦略を出した。

韓国労総「『弾力勤労拡大合意』物足りない部分はあるが・・・」

* 韓国労総は、何らの保護装置もなく単位期間だけが増えることを憂慮した選択だったと明らかにし、闘争宣言をした民主労総を無責任だと批判した。

民主労総「弾力勤労制の拡大をゼネストで止める」

* 民主労総が経社労委の弾力的勤務時間制の単位期間拡大に、『労働法改悪阻止・ILO 核心協約批准・労働基本権争奪・済州営利病院阻止・リストラ阻止決議大会』を行い、3月6日のゼネストを決議した。

弾力勤労の導入要件が緩和されれば建設現場は焦土化

* 建設産業連盟が「賃金カットのない建設現場での週 52 時間上限制限の施行と、弾力勤労制の拡大阻止闘争を民主労総と共に展開する」と明らかにした。

電気自動車生産が本格化する 2025 年、現代・起亜車で 2 千人以上リストラ

* 金属労組が『未来型自動車の発展動向と労組の対応』で、電気自動車の生産が本格化する 2025 年に現代自動車の技術職 1300 人、起亜自動車生産職 1000 人が縮小されるとした。電気車は部品が少なく、作業量も少なく、生産人員の大幅縮小が避けられない。

現代・起亜車支部「光州型雇用撤回 3 年闘争」に

* 金属労組現代自動車支部と起亜自動車支部が 3 年闘争を始めるとした。現代車の完成車合作工場が完工する 2021 年までの長期闘争に突入する。

「未来教育のために共にする」新任全教組委員長と教育部長官、初の出会い

* ユ・ウネ教育部長官が全教組を訪ね、新任のクオン・ジョンオ委員長と会った。2013 年の全教組の法外労組化以後、教育部長官が全教組の事務室を訪問したのは初めて。

労働者を殺した職場が処罰される世の中を望む

* 国家人権委員会で開かれた『遺族と共にする企業処罰法の話の広場』で、参加者たちが産業災害で犠牲になった労働者の話をした。サムソンの被害者は確認されただけで昨年 11 月末現在 151 人、全部の職業病被害者は 450 人に達する。

21 日 最低賃金 10.9%上がったのに、私の月給は何故そのままなの？

* 算入範囲の拡大と事業主の誤魔化しによって、最低賃金は上がったが『私の月給はそのまま』の事例が続出している。

嫌悪の時代と決別、共存・平等の社会に

* 国家人権委員会が『嫌悪差別対応特別推進委員会』の出帆式と 1 次全体会議を開いた。スタート宣言文で「今の韓国社会には、女性・障害者・老人・移住民・性少数者を卑下・侮辱する表現がオンラインに溢れている」。「ヘイトは民主主義の基礎を脅かし、社会統合を疎外する」とした。

『職場内いじめ』とは何…雇用労働部が『マニュアル』を発刊

* 雇用労働部が職場内いじめを禁止する改正勤労基準法の施行を前に、いじめの予防と対応のために会社が事前に準備すべき事項を整理した『マニュアル』を発刊した。職場内いじめの概念と行為の判断基準、予防活動や社内解決手続き作りの時に考慮する事項、就業規則標準案などが内容。

「製造業のリストラ政策を中断せよ」金属労組が 2019 年闘争宣言式

* 金属労組が今年、自動車・造船など製造業のリストラ阻止に集中する。光州型雇用と大宇造船海洋の売却推進によって、製造業のリストラが可視化されているため。

韓国労総、社会サービス労働者の戦略組織化を宣言

肉体労働者が働ける年齢を 60 才→65 才に…30 年振りに変更

* 肉体労働者が所得を得られる年齢を満 60 才から満 65 才に変える大法院判決が出た。4 才児のプールでの死亡事件の損害賠償請求訴訟で、肉体労働者の稼働年限を満 65 才としてソウル高裁に差し戻した。「社会的・経済的構造と生活条件が急速に向上・発展し、法制度が整備・改善された」とした。

現代製鉄・唐津工場で外注業者の労働者が死亡・・・死因調査中

22日 所得主導成長の効果はどこに？ 所得分配指標は『最悪』

* 統計庁の2018年4分期家計動向調査(所得部門)によると、所得分配指標が悪化した。

昨年4分期の下位20%の所得は17.7%減少し、上位20%の所得は10.4%増加した。

党・政・青、『光州型雇用』更に2～3ヶ所で

* 政府と与党、大統領府が、『共生型の地域雇用』を上半期に2～3ヶ所作る目標を提示し、パッケージ支援システムを準備する。

正義党、労使政の弾力勤労制の合意文に法律諮問を要請

* 労使政の合意文で、3ヶ月を超過する弾力的勤労時間について、週別で労働時間を定めるとしたことに問題を提起した。労使の書面合意で決めた労働条件を、協議で変更できるとしたことについても法律的な検討が必要だとした。

公務員労組の解職事態解決は時代的課題

* 政党・宗教・市民・社会団体76団体が、解職者の原職復職を要求する公務員労組に加勢した。「文在寅政府は、労働基本権を要求する労組を不法団体と規定し、労組活動をした公務員を解職した過去の政府の誤りを正すべきだ」と要求した。座り込みは185日に、12日からは解職者20人が断食している。

造船業をビッグ2に再編？ スーパービッグ1体制で労働者の生存権が脅威に

* 産業銀行がビッグ2の対象を現代重工業とサムソン重工業に限定した。現場労働者は「スーパービッグ1体制に再編される生産規模の縮小と労働者リストラ」を憂慮している。

行政・公共機関の『電子告知サービス』が雇用減少を触発

* 郵便局の労働者が、行政・公共機関の告知書のモバイル電子告知サービスを臨時に許可される方針に、告知書郵便物が減って郵政事業本部の経営に悪影響を与え、労働者の雇用不安に繋がると反撥した。

死亡35人中29人が非正規職・・・唐津の現代製鉄『労働者差別』の悪名

* 20日に外注業者の労働者がコンベアーに挟まれて死亡した現代製鉄唐津工場は、労働者に『死の工場』と呼ばれる。この工場だけで12年間に35人の労働者が亡くなった。

ハンファ工場の続く事故、旧時代的な労使関係と関連がある

* ハンファの大田工場で最近1年間に10人を越える労働者の死傷事故が発生した。グループの労働者が、防衛産業関連企業であることを口実にした慢性的な安全不感症と、閉鎖的で旧時代的な労務管理が原因だと主張した。

法院、安倍-朴槿恵『慰安婦合意』電話会談の公開訴訟を却下

* 韓日慰安婦合意に関する、2015年12月の朴槿恵前大統領と安倍総理の電話会談の内容を公開せよという情報公開訴訟が、控訴審で却下された。大統領秘書室が今以上の情報を保有・管理していないために法的利益がないとした。

25日 産業災害申請『現政権で画然と増加』

* 昨年一年間の産業災害保険療養給付申請件数が13万8576件と一年前より21.9%増え、2009年以後で最も多くなった。認定率は昨年63.0%で、前年より19.1%高まった。現政権になって『事業主確認制』をなくしたため。

5年間で産災保険料105億ウォン減免された

*「死の工場」と悪名高い現代製鉄唐津工場が、産業災害補償保険料を減免されていた。共に民主党の李龍得議員が公開した資料では、2014年から2018年までに唐津工場で減免された保険料は105億4560万ウォン。同期間に6人の労働者が労災で亡くなったが、この内4人が下請け業者の労働者のため。

労働者・遺族5人が同時に肺癌で労災申請

*環境美化員として働いて肺癌に罹った5人が、勤労福祉公団の各地域支社に労災を申請する。昨年肺癌になった順天の環境美化員2人に労災が認められ、ディーゼル排気ガス・石綿・硝子ケイ酸の暴露で肺癌が発症することが立証された。

安全保健の新しい30年を開くキーワード『労働者参加』

*全面改正された産業安全保健法が2020年1月16日から施行される。二度の全面改正には二人の青年の死があった。88年のムン・ソンミョン君と2018年のキム・ヨンギョンさんだ「安全保健の新しい30年を開こう」『2019労働者健康権フォーラム』が開催され、活動家・専門家180人が共にした。

労働法律団体「弾力勤労制の『労使政合意』、手続き上問題がある」

*経社労委・労働時間制度改善委の『弾力勤労単位の期間拡大の労使政合意』に、労働法律団体が手続き上の問題点を指摘し、「労使政の合意とは見られない」と主張した。記者会見の後、合意撤回の要求書を経社労委に提出した。

全州市タクシーの全額管理制導入は『一筋縄ではいかない』

*社納金制を維持するタクシー会社に「過怠料を賦課してはならない」という判決が出た。公共輸送労組タクシー支部と全州市の約束履行は順調ではない。

ソウル市のタクシー会社が社納金・労働条件情報を公開

*ソウル市は旅客自動車運送事業改善命令を改正し、「市内254の法人タクシー会社の会社別に、勤労・給与情報を誰でも確認できるように、オンラインに公開することを義務化する」とした。タクシー業界の求職者の苦情を減らすのが目的。

船員労連大会「乗船勤務予備役を維持して船員を正規職化せよ」

*船員労連は乗船勤務予備役を廃止すれば、年間1千人の雇用が消えると批判した。青年層の船員忌避現象が深まっている。乗船勤務予備役の維持と韓国人船員の雇用安定、船員正規職化の決議文を採択した。

大法院「鉄道駅売店の運営者も労働者・・・鉄道労組の交渉権を認定」

*大法院は「コレイル流通株式会社と鉄道駅内の売店の委託契約を結んで、売店などを管理して物品を販売する30人は、勤労者に該当する」と判断した。

国民銀行・SC銀行の労働者、正義記憶連帯に後援支援金を伝達

26日 自由韓国党院内代表「弾力勤労制の労使政合意を尊重して立法する」

*韓国労総と自由韓国党が政策懇談会を行い、自由韓国党は「韓国労総と政策共同歩調を強化する」とした。来月の国会では法改正が早く推進されると展望される。

業務上疾病の認定率19.1%上昇

*勤労福祉公団は「昨年の認定率が63%を記録し、2017年より19.1%上昇した」と明らかにした。平均業務時間が週52時間に達しなくても、交代勤務や休日勤務を複合的にしていれば労災と認めるとした脳心臓関係疾病認定基準告示の改善が貢献した。

勤労福祉公団『キルレン・バレー症候群』を初めて労災認定

* 発病原因が不明な免疫性疾患でも、過重な業務を行っていたとすれば業務上疾病とする判定が出た。ソウル業務上疾病判定委員会は「発病前 12 週間の平均業務時間が週 57 時間で、慢性過労に該当する」「勤務日程を予測し難く、肉体的・精神的な労働強度が高く、業務負担加重要因に複合的に暴露したもので、業務と疾病の関連性が強いと評価される」とした。

体育界の性暴行解決には成績至上主義を清算すべき

* 学校非正規職労組の学校運動部の指導者が、成績至上主義を清算し、体育本来の価値を認識することに集中するように政府に要求した。

全教組「忠北道による名門大進学率調査は不適切」と批判

「5月25日が法外労組解決のマジノ線」30才の全教組、今年最初の課題

* 「全教組は走りたいが、足首に法外労組という砂袋が着いている」。全教組が『2019 全教組活動計画発表記者会見』を行った。今年の事業計画は『30 才の全教組、法的地位を回復し、教育が可能な学校、生き方の教育に進もう』が基調。

保守層の攻勢を避けようと良心犯を冷遇した三・一節特赦

* 文在寅政府が二度目の特別赦免で、一般刑事犯、特別配慮受刑者、社会的葛藤事件関連者など 4378 人に対する特別赦免を行うと明らかにした。今回も過去の政権の政治・司法的な犠牲となった良心犯が一斉に対象から除外された。

27日 「労働法改悪」で大きくなる反撥・・・『ILO 協約』交渉は速度戦

* 経社労委が ILO 協約の批准を巡って労使間の水面下の交渉にスピードを上げている。労働三権を制約する内容に、労働人権実現のための労務士会、民弁・労働委員会などの労働法律団体が断食座り込みを始めるなど、労働界内部の反撥も表面化している。

三・一節特別赦免、双龍車など7事件107人を含む

* 7 大社会的葛藤事件の関連者が注目を集めた。狂牛病牛肉輸入反対ロウソクデモ (13 人) △密陽送電塔建設反対 (5 人) △濟州海軍基地建設反対 (19 人) △世越号惨事 (11 人) △韓日慰安婦合意案反対 (22 人) △THAAD 配置 (30 人) △2009 年双龍車スト (7 人) などの関連集会・デモに参加して処罰を受けた 107 人が対象となった。

最低賃金決定の二元化が確定・・・『企業支払能力』、結局除かれる

* 最低賃金審議は、先に専門家が集まって審議区間を設定した後、その区間内で労・使・公益委員が決める方式に二元化する政府の改編案が確定した。要素の内『企業支払能力』は『雇用に及ぼす影響』に変わった。

最低賃金法改正で学校非正規職の賃金損失が現実に

* 学校非正規労働者が最低賃金算入範囲拡大で賃金損失の被害を受けていることが明らかになった。政府が低賃金労働者、中でも学校非正規職を名指しして被害を防ぐ代案を用意するといったが、言葉だけだったと批判した。

ハンファ大田工場の遺族「政府・会社が死の現場に追い込んだ」

* ハンファ大田工場の爆発事故の遺族が、正義党議員、労働健康連帯と真相究明と責任者処罰を要求した。「雇用労働部と防衛事業庁、現場労働者が数回の危険性調査を行い、問題を提起したのに作業環境は改善されなかった」と口惜しがった。

金属労組、今年の賃金団体協議の目標は「製造業労働者の格差解消」

* 今年も製造業労働者間の賃金格差縮小に注力する。大工場労働者の賃金引き上げ率は低

く、中小工場労働者の賃金引き上げ率は高くする。

28日 弾力勤労制合意後に会った労使『協力・社会的対話』を強調

* 経総会長と韓国労総委員長が韓国労使協力賞の授賞式と定期代議員大会を互いに訪問して挨拶した。韓国労総委員長は弾力勤労制拡大の合意を「労使が一步步譲歩して作り出した結果」として感謝を伝えた。経総会長は労使協力のための社会的対話を強調した。

合理的運動路線で200万組合員時代を開く

* 韓国労総が定期代議員大会で参加・連帯・闘争並行を基調として確定し、組織拡大・社会的対話の成功に総力を挙げることを決議した。委員長は「韓国労総の労働組合運動は、主張と要求に止まるのではなく、代案を探して結果を作り出す運動で、弾力勤労制の合意はこのような責任感から出た決断」と話した。

ILO 核心協約批准のために、労働三権をなくす経総案を受け入れるのか？

* 3月7日の経社労委の本委員会を前に、労働法律家が断食座り込みを始めた。経社労委で議論中の経総の5つの立法要求が現実化することに対する憂慮が高まっている。

政府『公共部門の民間委託』で正規職転換を放棄したか

* 政府が公共部門非正規職の正規職転換の3段階目の課題である民間委託分野を、各機関で自律的に推進するとした。直接雇用正規職への転換を機関別に処理せよということで、中央政府次元では正規職転換を指揮しないという意味。民間委託の非正規職が存続される可能性が高まった。

経社労委の青年・女性・非正規職代表、本委員会をポイコットか

* 『弾力勤労制改善のための労使政合意』にブレーキがかかった。委員会の合意案になるためには本委員会の議決が必要だが、階層別代表(青年・女性・非正規職)3人が「手続き的・内容的にしよう」と主張して、反対の立場を伝えたことが確認された。

韓国の年平均労働時間が2千時間以下に減少

* 雇用労働部の1月の事業体労働力調査結果によれば、昨年常用職1人以上の事業体の労働者1人当たり年平均労働時間は1967時間。1年前(1996時間)より28.8時間(-1.4%)短縮された。それでもOECD平均を大きく上回っている。

「希望拷問に堪えてきたが・・・」解雇の危機に面した契約職郵政実務員

* 全国の郵便局で手紙や小包を分類するなど、実務業務を担う非正規職の郵政実務員が、2・3月の契約期間満了で大挙解雇の危機に直面している。

『駐車場使用禁止、風呂場を分離』製造業非正規職が受ける差別

* 『製造業間接雇用差別実態証言と解決案摸索討論会』で、造船、鉄鋼、自動車部品社など製造業分野の下請け労働者が、正規職と同じ仕事をしながら、半分以下の賃金と劣悪な福利厚生などの差別を受けていると証言した。

労働部、新規化学物質71種で有害性を確認

* 雇用労働部が昨年下半年に製造・輸入された新規化学物質220種中の71種に、急性毒性や疾患を誘発する有害性と危険性を確認したと公表した。

労働者の抗癌治療の過程で発病した疾患も業務上災害

* 血液癌の骨髄異形成症候群で産業災害とされた塗装工に発病した股関節無血性壊死も業務上災害という判決が出た。抗癌治療の過程で使う薬品が血小板に影響を与えて股関

節無血性壊死に繋がったとし、「業務上災害による傷病を治療する過程で、薬剤や治療方法の副作用によって新しい疾病が発生しても、業務上災害とみるべき」と判示した。

営利病院開院反対、労働・市民団体が濟州道庁の前に集結

* 濟州営利病院撤回および医療民営化阻止汎国民運動本部が『濟州営利病院阻止汎国民運動本部 4 次決起大会』を行った。一方、中国緑地グループは 4 日の開院期日を延長して欲しいと濟州道に要請した。